



十六銀行



十六総合研究所

2024年12月25日

各位



株式会社鏡水産との ポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（社長 佐竹 達比古、以下「当社」といいます。）は、株式会社鏡水産（代表取締役 北菌 晃）とポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	200百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県各務原市鵜沼朝日町4丁目215番地1
事業内容	冷凍むき海老の加工、販売
設 立	1992年4月
資 本 金	60百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
安全な食品の安定供給	・ 2028年6月期までに売上高を8,900百万円以上とする。 （2024年6月期：4,506百万円） - 以降については改めて目標を設定する。	2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を
食品廃棄物の削減	・ 2028年6月期までに原料廃棄率を2.62%以下とする。 （2024年6月期：2.94%） - 以降については改めて目標を設定する。	12 つくる責任 つかう責任
ワークライフバランスの推進	・ 2028年6月期までに有給休暇取得率を80%以上とする。 （2024年6月期：65.7%） - 以降については改めて目標を設定する。	8 働きがいも経済成長も

以 上

【本件ご照会先：経営企画部 広報・IR室 TEL 058-266-2511】

株式会社鏡水産
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024 年 12 月 25 日



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行が株式会社鏡水産（以下、「鏡水産」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)鏡水産の概要ならびに経営理念	- 3 -
(2)鏡水産のサステナビリティ.....	- 6 -
2. インパクトの特定	- 8 -
(1)事業性評価	- 8 -
(2)バリューチェーン分析	- 10 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 12 -
(4)特定したインパクト	- 17 -
(5)インパクトニーズの確認	- 20 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 22 -
3. インパクトの評価	- 23 -
4. モニタリング	- 26 -
(1)鏡水産におけるインパクトの管理体制	- 26 -
(2)当社によるモニタリング	- 26 -



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1)鏡水産の概要ならびに経営理念

【企業概要】

企業名	株式会社鏡水産
所在地	岐阜県各務原市鵜沼朝日町 4 丁目 215 番地 1
代表者	代表取締役社長 北園 晃
設立	1992 年 4 月
資本金	60 百万円
売上高	4,506 百万円(2024 年 6 月期)
従業員数	106 名 (2024 年 11 月時点)
事業内容	冷凍むき海老の加工、販売
主要販売品目	冷凍むき海老、シーフードミックス

鏡水産は岐阜県各務原市鵜沼に本社工場を構え、冷凍むき海老やシーフードミックスの加工・販売を手掛ける。1987 年に、殻付きトレパック海老の加工業者として創業。以来、世の中で夫婦共働き増加による時短調理の流れが加速したことから、下処理が不要なむき海老が社会に浸透し、これが同社の主力商品となっている。

関連会社である株式会社エピック・トレーディング（以下、「エピック・トレーディング」）が、主に東南アジアの養殖事業者から原料（主にバナメイ海老）を直接輸入し、同社が原料の加工を行っている。同社が加工した商品は、全国のスーパーマーケットにて販売されている。

「すべての人にとって良い商品・良い社員」を会社理念に掲げ、安心安全な商品の供給および従業員一人ひとりの幸福を常に心掛けている。また、コンプライアンスを重視し、「仕入」「加工」「販売」についての基本方針を定め、常に安全な商品の供給に努めている。

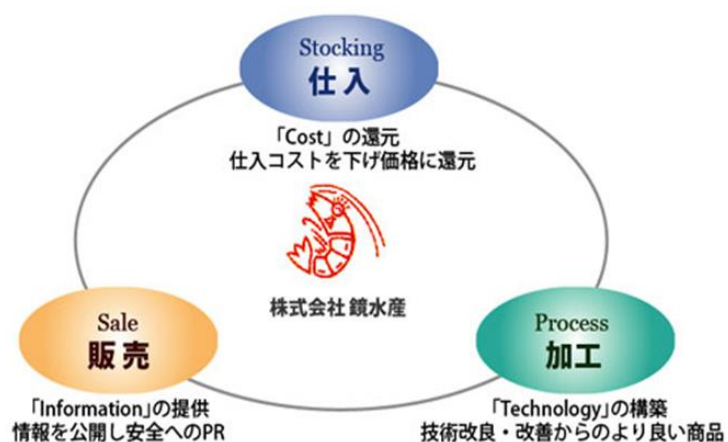


人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

●「会社理念」「社員理念」「食品安全方針」

会社理念 すべての人にとって良い商品・良い社員
社員理念 諦めないやる気と意欲
食品安全方針 安心安全な商品をお届けするための積極的な取り組み



16FG

人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

●同社商品

むきえび

FROZEN SHRIMP

New











シーフードミックス

SEAFOOD MIX



New





人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(2)鏡水産のサステナビリティ

同社では先述の会社理念に基づき、安心安全な商品の供給と社員の持続可能な成長および生産活動を通じた環境負荷の低減を心掛けている。

同社とエピック・トレーディングでは ASC 認証¹を取得し、環境面・社会面に配慮した、持続可能な原料を調達する取組みを開始している。

従業員に対しては、やる気と自主性を尊重し社員一人当たり年間 50 万円を教育費として支給する「スキルアップ 50」や、ノー残業デーの徹底・有給休暇の積極的消化、産前・産後・育児休暇の推奨によるワークライフバランスの推進、多文化共生を意識した職場づくり等の取組みを推進している。

また、中小企業版 SBT 認証についても取得し、温室効果ガスの削減目標を定め、照明の LED 化や高効率設備の導入等の施策を推進している。

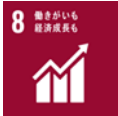
【株式会社鏡水産 SDGs 取組内容（下表は同社提供資料をもとに十六総研にて加工）】

4:質の高い教育をみんなに 	・社員一人ひとりのやる気や意欲を尊重した、研修制度（スキルアップ 50）の導入
5:ジェンダー平等を実現しよう 	・時短勤務、テレワークの推奨による子育て支援

¹ ASC 認証：環境や社会に配慮した持続可能な水産物の提供を目的とした養殖業の認証制度。国際的な非営利団体である ASC（水産養殖管理協議会）により認定される。

7 つの基本原則（「国および地域の法律および規制への準拠」「自然生息地、地域の生物多様性および生態系の保全」「野生個体群の多様性の維持」「水資源および水質の保全」「飼料およびその他の資源の責任ある利用」「飼料およびその他の資源の責任ある利用」「地域社会に対する責任と適切な労働環境」）と、養殖対象となる種の生物学的特性によって判定される。

認証については「養殖業者」「原料加工輸出業者」「輸入事業者」「加工事業者」等、バリューチェーン上の全ての事業者が取得している必要がある。

7:エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	・工場や事務所の照明の LED 化 ・省エネ効果の高い設備の積極導入
8:働きがいも経済成長も 	・ノー残業デーの導入や有給休暇取得の推奨によるワークライフバランスの推進 ・定年後再雇用の積極推進 ・外国人従業員の文化に配慮した職場環境づくり
12:作る責任、使う責任 	・製造工程の自動化による食品ロスの削減 ・梱包材の最適化による廃棄物の削減
14:海の豊かさを守ろう 	・ASC 認証の取得

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

同社事業の特徴としては、「直接貿易による原料調達」「大粒むき海老の加工技術力」「PB（プライベートブランド）商品中心の営業スタイル」等があげられる。

一般的に水産加工業者は、国内の輸入商社を介して、原料を仕入れるケースが多いが、同社はエピック・トレーディングを介して、現地事業者から直接原料を仕入れている。現地事業者から定期的に原料を調達することにより、原料価格を抑えることができ、価格訴求力に強みを有している。

大粒むき海老の凍結加工を得意としている点も同社事業の強みとしてあげられる。一般的に、大粒海老にグレーズ（氷の膜）を施すことは難しく、同業他社と比較しても商品のクオリティにおいて同社は秀でていることから、他社との差別化をはかった付加価値を生み出している。

また、むき海老の PB 商品に特化している点も同社事業の特徴としてあげられる。同社は PB 商品を自社で開発し、卸売り業者へ販売している。商品販売データの分析や顧客へのマーケティングレポートの提供、営業社員にも女性を登用し、消費者ニーズに基づいた PB 商品の開発・提案を可能としている。

さらに、2023 年には、HACCP の食品衛生管理手法をもとにした食品安全管理を実現するためのマネジメントシステム規格である、ISO22000 認証も取得しており、安全な食品の供給体制構築にも全社をあげて取り組んでいる。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

●凍結される直前の海老



●一尾ずつ IQF 凍結²された状態の海老



●特大サイズのむき海老



² IQF(Individual Quick Frozen)凍結：食品を個別に凍結する凍結方法。ブロックで凍結する凍結方法と比較し、食品の鮮度や旨味が逃げるのを防ぎやすくなる、調理の際に必要な分だけを使用しやすくなる等のメリットがある。

(2)バリューチェーン分析

同社は冷凍むき海老商品のバリューチェーン上で、商品の加工および卸売りの役割を担う。

同社は、主にインド、東南アジアから輸入したむき海老を自社工場にて加工し、スーパーマーケット向けに販売を行っている。エピック・トレーディングを介した直接貿易により、大小様々なサイズの海老を安価で仕入れ、また大粒サイズの加工において同社独自の生産技術を有していることから、マーケットの大粒サイズ需要拡大の時流にも迅速に対応できる。現在では、大粒サイズの海老は同社を代表する商品となっている。

需要拡大に伴い、2015年には工場24時間稼働を開始し、現在では本社を含む計4工場で製造している。

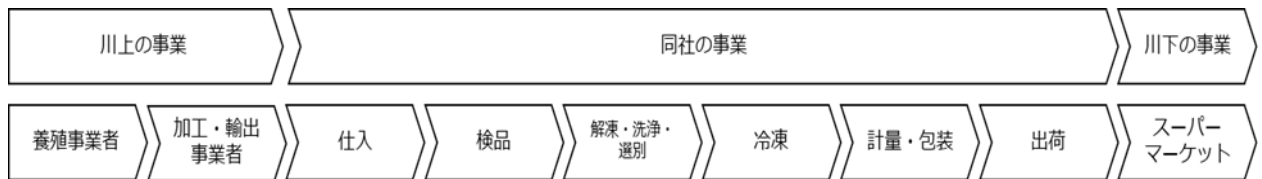
実際に生きた海老を現地養殖場で手に取り鮮度を確認したうえで仕入れを行い、一尾ずつ丁寧に検品・洗浄・選別したうえで冷凍を行う等の取組みにより、高品質かつ安全な商品の供給を可能としている。同社の商品は、北海道から沖縄まで日本各地のスーパーマーケットにて販売されており、大手スーパーマーケットからの信頼も勝ち取っている。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

●同社バリューチェーン図（画像は同社提供資料をもとに十六総研にて作成）



●同社製造ライン図（画像は同社 HP をもとに十六総研にて作成）



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(3)インパクトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（インパクトレーダー改訂版 2022 に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業				川下の事業	
国際産業標準分類			0321		1020		4630		4711	
			海洋養殖業		魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業		食料品、飲料及びたばこ卸売業		食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争								
		現代奴隷		●●						
		児童労働		●●						
		データプライバシー								
	健康および安全性	自然災害		●●						
		－	●	●●	●	●		●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		●●						
		食糧	●●	●	●●	●●	●	●	●	●
		エネルギー								
		住居								
		健康と衛生								
		教育								
		移動手段								
		情報								
		コネクティビティ								
		文化と伝統			●					
		ファイナンス								
	生計	雇用	●●	●●	●	●	●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●		●	
		社会的保護		●●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等		●●						
		民族・人権平等		●●						
		年齢差別								
		その他の社会的弱者		●●						
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由								
		法の支配								
	健全な経済	セクターの多様性								
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●●	
自然環境	インフラ	－								
	経済収束	－								
	気候の安定性	－				●		●		
		水域		●		●		●		
		大気						●		
		土壌								
		生物種		●●		●●		●		
	サークュラリティ	生息地		●●				●		
		資源強度		●		●●				
		廃棄物		●		●●		●		

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社ならびに同社の川上・川下の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「魚類、甲殻類及び軟体動物の加工・保存業（ISIC:1020）」「食料品、飲料及びたばこ卸売業（同 4630）」を、同社の川上・川下の事業については「海洋養殖業（同 0321）」「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（同 4711）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社と関連性があると考えられるインパクトについて検証する。

川上の事業においては、「人格と人の安全保障（現代奴隷、児童労働、自然災害）」「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（水）」「生計（賃金、社会的保護）」「平等と正義（ジェンダー平等、民族・人権平等・その他の社会的弱者）」「生物多様性と生態系（生物種、生息地）」のインパクトエリアにて発現が指摘される NI が同社と関連性を有すると考えられる。

「人格と人の安全保障（現代奴隷、児童労働、自然災害）」のエリアにおいては、養殖現場における強制労働や児童労働、養殖事業を原因とする自然災害の発生等が NI として指摘される。

「健康および安全性」のエリアにおいては、養殖現場における薬剤等の使用による健康被害が NI として指摘される。

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（水）」のエリアにおいては、養殖事業を原因とする水資源の枯渇が NI として指摘される。

「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおいては、養殖現場における低賃金労働や社会的保護の少なさ等が NI として指摘される。

「平等と正義（ジェンダー平等、民族・人権平等・その他の社会的弱者）」のエリアにおいては、養殖現場における性差別、少数民族・移民労働者等のマイノリティに対する差別等が NI として指摘される。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

「生物多様性と生態系（生物種、生息地）」のエリアにおいては、養殖事業を原因とする生態系の破壊が NI として指摘される。

同社は ASC 認証を取得すること、実際に現地の養殖事業者を視察し、上記の強制労働や差別、環境破壊等が行われていないことを確認すること等により社会的・環境的に持続可能な方法で養殖された海老を仕入れることで、上記の NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「6.6:水に関わる生態系を保護・回復する」
- ・「8.7:強制労働・奴隷制・人身売買を終らせ、児童労働をなくす」
- ・「12.2:天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」
- ・「14.4:漁獲を規制し、不適切な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する」
- ・「14.7:漁業・水産養殖・観光の持続可能な管理により、開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増やす」

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、食糧供給に伴う健康衛生への寄与が PI として指摘される一方で、製造現場における労働環境が NI として指摘される。

同社では、食品安全の徹底や、ワークライフバランスの推進により、PI の拡大および NI の緩和に努めている。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.4:非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、食糧へのアクセスが PI として指摘される。

同社は調理が簡便な冷凍むき海老の製造に強みを有していることや、徹底した品質管理のもと安全な食品の供給に努めることによって、本 PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

- ・「2.1:飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出という PI が指摘される。

同社はワークライフバランスの推進や定年後再雇用の積極推進等に努めることで、PI の拡大に努めている。

また、インパクトレーダー上での直接の指摘は無いものの、同社が女性活躍の推進に取り組むことで本 PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」「生物多様性と生態系（水域）」「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては、温室効果ガスの排出や水質汚染、エネルギー資源の利用、製造工程から生じる廃棄物や製造機械の老朽化に伴う廃棄物の発生等の NI が指摘される。

同社では、省エネ効果の高い設備や LED の導入を通じた温室効果ガスの削減、ASC 認証に則った製造工程の適切な管理や製造機械の適切な修繕等を行うとともに、食品ロスの削減や適切な排水処理等に取り組み、これらの NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「6.3:様々な手段により水質を改善する」
- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「12.3:世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす」
- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」
- ・「13.3:気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおける NI、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」のエリアにおける PI、「生計（賃金、社会的保護）」のエリアにおける NI、「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI、「生物多様性と生態系（大気、生物種、生息地）」のエリアにおける NI については、冷



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

凍むき海老の製造を手掛ける同社事業との関係性が希薄と判断し、検証を省略する。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社と関連性が高いインパクトについて検証する。

同社の川下産業で発生するインパクトについては、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアで発生する PI が同社と関連性が高く、同社が手ごろかつ安全性が高い商品の供給に努めることで、本 PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1: 飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」

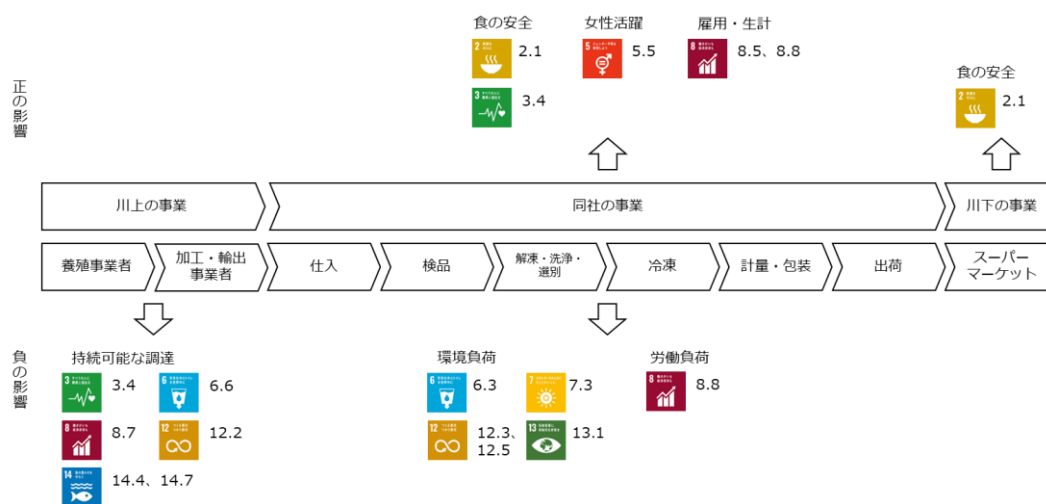


人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 安全な食品の安定供給
- 食品廃棄物の削減
- ワークライフバランスの推進



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

■ 安全な食品の安定供給

同社はこれまで、食品の安全と安定供給を通じて、主に社会的側面においてポジティブな影響をもたらしてきた。今後も安全な食品の供給体制を一層強化しつつ、自社の事業領域を拡大させていく方針である。

具体的には、ドラッグストア向けの PB 商品の拡充とともに供給量の拡大に努めていく方針である。近時においては、長期保存が容易なことや、調理の手間が少ないこと等を背景として、ドラッグストアにおいても冷凍食品の販売量が増加傾向にある。同社がドラッグストアを対象にした商品の供給量を拡大することで、国内における安全な食品の安定供給に一層貢献していくことが期待される。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1: 飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」
- ・「3.4: 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する」

■ 食品廃棄物の削減

同社は供給量の拡大に努めていく一方で、自社の事業活動から生じる廃棄物量の削減にも努めていく方針である。具体的には、製造ラインからの原料の落下防止に努めること、規格外の海老を商品として販売すること、等の取組みを推進することによって、廃棄物量の削減を目指していく。

同社では現在、製造ラインから落下した海老については衛生面を考慮して全て廃棄しているが、廃棄量の抜本的な削減に向けて、製造ライン内における発生箇所の特定と落下原因の分析を恒常的に行っている。製造設備の補強等ハード面の整備と併せて、人の手が加わる工程については人材教育の徹底をはかることにより、落下の防止と廃棄量の削減に努める方針である。

また、現在規格外の海老については廃棄物として処理しているが、規格外品として販売していくことで廃棄物の削減につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.3: 世界全体の一人当たり の食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす」
- ・「12.5: 廃棄物の発生を減らす」

■ ワークライフバランスの推進

同社はこれまでもテレワーク体制の整備や時短勤務制度の導入、ノー残業デーの徹底等の取組みによって、従業員のワークライフバランス推進に取り組んできたが、今後は社内業務の一層の効率化を進めていくことで有給休暇取得率の向上につなげていく方針である。

業務効率化にあたっては、有給休暇申請や勤怠管理等、紙ベースで実施している業務をペーパーレス化していく方針である。また、工場内で従業員の負荷となっている業務を洗い出し、適宜設備の入替えを進めていくことで、従業員の負担軽減につなげていく方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」のエリアに該当し、社会的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社の売上高のほとんどが日本国内におけるものである。国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 4 点である。

- ・「2:飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」
- ・「3:あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「12:包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」

国内における SDG ダッシュボード上では、「12」については「大きな課題が残っている」、「2」「8」については「重要な課題が残っている」、「3」については「課題が残っている」とされており、同社が廃棄物の削減に努めることや、商品供給量の拡大により食品のサプライチェーンを下支えすること、ワークライフバランスの推進に努めること等が、国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



(出所：SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「食品ロス」や「食料問題等のグローバルな課題への対応」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社が食品の製造工程で生じる廃棄物の削減に努めること、安全な食品の安定供給に貢献していくこと等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取り組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取り組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「安全な食品の安定供給」である。

同社は今後取扱商品数の拡充とともに、食品供給量の拡大に努めていくことで安全な食品の安定供給に貢献していく方針であり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは「地域経済の活性化」と方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

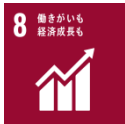
■ 安全な食品の安定供給

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「健康および安全性」「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	ドラッグストア向け商品等、取扱商品数を拡充することで、自社商品の供給量を増加させていくとともに、安全な食品の安定供給に貢献していく。
KPI	・2028 年 6 月期までに売上高を 8,900 百万円以上とする。 （2024 年 6 月期：4,506 百万円） 以降については改めて目標を設定する。

■ 食品廃棄物の削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・設備の入替えによる生産ラインからの原料の落下防止、規格外品の商品化等の取組みによって、事業活動から生じる廃棄物の削減に努める。
KPI	・2028 年 6 月期までに原料廃棄率を 2.62%以下とする。 （2024 年 6 月期：2.94%） 以降については改めて目標を設定する。

■ ワークライフバランスの推進

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「健康および安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・社内業務の DX 化、生産工程における従業員の労働負荷低減に資する設備の導入等の施策を推進することで、従業員の年次有給休暇取得率の向上につなげていく。
KPI	・2028 年 6 月期までに有給休暇取得率を 80%以上とする。 （2024 年 6 月期：65.7%） 以降については改めて目標を設定する。

4. モニタリング

(1)鏡水産におけるインパクトの管理体制

同社では、経理部経理課の高木氏を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、以下のプロジェクトチームを中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役 北園 晃 氏
プロジェクトリーダー	経理部経理課課長 高木 悠希和 氏
プロジェクトチーム	営業戦略部 河合 亜希子 氏 経理部経理課 加藤 佳緒里 氏

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、鏡水産から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



人と、地域と、未来をむすぶ

16FG 十六総合研究所